



日さく社長  
若林 直樹



わかばやし・なおき 77年  
(昭52) 早大理工学研究所  
(資歴) 工学 修士 修士 修了、同年  
日さく入社、16年の社長就任  
後、人を大切にする経営を実  
践。総研対策技術開発  
会長、日本技術士会連合会  
支部部長、早大商議員、東京  
都出身、70歳。

過去の苦い経験

当社は井戸を掘る「さく井工  
事」を主力に地質調査、特殊土木  
の3事業を経営の基盤としてい  
る。2005年に創立111年を  
迎えたが、事業環境が厳しいとき  
もあり、その中で「決してあきら  
めない」といったDNAを培い  
「お客さまの困り事は自分たちの  
困り事」と捉える企業文化を養っ  
てきた。しかし、業績不振により  
断腸の思いで人員削減を敢行した  
こともあり、人員削減はその後の  
経営を足元から揺るがすことにな  
った。この経験を重く受け止め、  
今では「人天切に、誰一人取り  
残さない」を経営の要諦としてい  
る。

経営は「ピト・ピト・ピト」

当社は、その事業特性から公共  
事業への依存度が高い。直近では  
政府が国土強靱化、ナショナル・  
リシリエンツの方針を示してい  
ることから、追い風が吹いてい  
る。しかし、2000年ごろの緊  
縮財政と、その後の小泉純一郎内  
閣の「聖域なき構造改革」のあお  
りを受け大幅な売上高減少に陥  
っていた。売上高は、過去最大だ  
った1999年の約20%まで減  
少。会社を存続させるために人員  
削減をせざるを得ない状況とな  
り、社員は305人から220人  
にまで減少した。この時の会社の  
暗い雰囲気を変えることはない。  
経営は「J・T・モノ・カネ」と言  
われるが、この経験を踏まえて、  
経営は「J・T・ピト・ピト」であ

ると確信している。

人員削減は、社員間のコミュニ  
ケーションの不足・衰退、相乗  
信といった事態も発生し、必要な  
人材の流出にもつながってしまった。  
会社が苦しい時だから、そ  
会社に残って立て直しの端迫  
ってほしい人材が、会社から離れ  
ることが生じた。また、知る知  
らずのうち、お客さまから社  
への評価低下につながり、技術  
力やノウハウ(暗黙知)を伝えることが  
難しくなり、人材育成に大きな支  
障が生じてしまった。

生きがい見いだす場

人材不足が企業存続の問題につ  
ながりかねないことが懸念され  
た。この時に、社員を大切にす  
ることを柱とした経営の要諦の大  
転換を図ったのである。  
会社はそこで得られた人間関係  
により、個人々人が生きがいを見  
いだすような場となるのが望まし  
い。人員削減もたらした人材流  
出などといった苦い経験をテコ  
に、人を大切にすることを表  
していくために、現在では社員層の  
向上を第一に考えている。  
特に、社員の動きがいを定める  
ため、目標管理制度の導入、資格  
取得時の税金などの支給拡大、健  
康経営への取り組み、中堅・若手  
社員中心のDX推進や内部統制取  
り組み強化に関する委員会の立ち  
上げ、女性技術者を集めた会合、  
業務連絡のみならず「フタバート

社員、誰1人取り残さない

な事柄も話す朝礼、長らく活動を  
休止していた野球部の活動再開、  
社員の誕生日(毎月20人くら)  
に花の緑の王下ト券を贈呈して労  
をねぎらうこと、などできぬこと  
はすべて実行している。

これら社員満足度向上をもう一  
歩進めて「社員幸福」に到達する  
よう心がけている。当社の社員が  
自分の家族や知人に入社を勧めた  
いと感じ始めれば、やる気、動  
きがい、強いては生きがいをもた  
らしているのだ。

顧客と向き合う

当社はなせ111年も長い歴史  
を刻むことができたのか。これ  
までに幾度か存続の危機に立たさ  
れたが、創業時から培ってきた技  
術ノウハウ、すなわち掘削技術と  
地下水に関する知見を基盤に、需  
要のある分野に事業を広げること  
に成功してきたからである。

その精神は「お客さまにどんな  
価値を提供しているのか。その価  
値はなぜ当社しか提供できない  
のか」といった考え方が根底にあ  
る。水くみに何時間もかかるアフ  
リ力の発展途上国では、井戸から  
水が出るだけで社会が変わるイン  
パクトがある。困っている方々が  
たくさんいるので、失敗したらから  
と言って井戸掘りを断念すること  
はできない。

その地域や住民の方々との困り事  
を自分の困り事として真剣に対応  
することが、当社の存在意義ハ  
ーバスタだと思。社員一人ひと  
りの日々の行動がお客さまの共感  
を呼び、その結果、信用され、次  
の仕事につながるのだろう。

(次回回は防災科学技術研究所  
社長の林書さんです)